

## 2016年3月期決算 決算説明会 Q&A (要旨)

### 【2017年3月期の業績見通しについて】

Q: 売上高予想は下期に大きく伸びる計画(上期:前年同期比1.1%減、下期:同7.6%増)であるが、現時点で既に受注の見通しがついている案件を積み上げているのか。それとも努力目標なのか。

A: ITソリューションの予想には、提案中の案件、もしくは上流工程が進捗中で下期には開発工程がスタートする見込みの案件が含まれている。また、2016年3月期は大型ソフトウェア製品販売の影響で通常よりも上期の売上高が大きかったため、前期比では下期に大きく伸びる計画に見える面もある。

Q: コンサルティングセグメントの売上高予想は大きく伸びる計画(前期比12.8%増)であるが、受注残高が減少(同16.8%減)している中で、どのように伸ばす計画なのか。

A: コンサルティングの国内事業で3-4%成長を見込んでいる一方で、M&Aの活用も視野に入れた海外事業の拡大を見込んでいる。

Q: 大手証券会社へのSTAR導入に向けた営業活動に進展はあるのか。

A: STARの導入だけでなく、それ以外のビジネスも含めいろいろなアプローチで案件の獲得を目指して営業活動を継続している。STAR導入以外のビジネスにつながる事例が出てきている。

Q: 人的リソースに不足感がでているのではないか。

A: 人的リソースは、中国オフショアパートナーを活用するなど、現時点ではまだ余力があると考えている。

### 【中期経営計画について】

Q: グローバル関連事業で売上高を300億円以上伸ばす計画であるが、M&Aを活用するほかどのように達成する計画なのか。

A: 1つ目は、「国内顧客の海外進出」を支援しグローバル展開のベースをしっかりと作る。2つ目は、「既存のIP※の活用」が挙げられる。今まで日本市場で蓄積してきたノウハウをグローバルに展開していく。3つ目は、「欧米のIPの獲得」が挙げられる。欧米企業とお互いのノウハウを融合することにより新しいサービスを創出していく。

※IP (Intellectual Property): NRI固有の業界ナレッジや業界標準のサービス等、価値提供の源泉となる知的財産。STARやBESTWAY等の“業界標準ビジネスプラットフォーム”もそのひとつ

・本資料は、2016年3月期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

Q：グローバル関連事業による利益貢献は、どの程度を見込んでいるか、

A：既存のグローバル関連事業では利益を見込むが、M&Aのような新規領域では当初からの大きな利益貢献は難しいと考えている。

Q：国内事業で売上高を400億円以上伸ばす計画であるが、どのように達成する計画なのか。

A：顧客の大型化でしっかりと成果をだしていきたい。コンサルティングとITソリューションの連携がさらに進むように、4月1日付で、産業ITソリューションの経験が豊富な専務執行役員をコンサルティング管掌に任命した。また、産業関連分野だけでなく、金融関連でも成果を出せるよう、金融ITソリューション、産業ITソリューションそれぞれで、常務執行役員を責任者に据えている。

Q：標準ビジネスプラットフォームの売上高比率（2016年3月末時点で22%）は、どの程度まで伸ばす計画なのか。

A：数値目標は設定していないが、売上高比率はさらに上げていきたい。従来のITソリューションでだけではなく、BPOサービスもからめた事業拡大を進めていく。

Q：ビジネスITについて、もう少し詳しく説明してほしい。

A：1つ目として、デジタルマーケティングの分野が挙げられる。今期中に新会社の設立を目指している。2つ目は、FinTechが挙げられる。NRIがもつ金融ITソリューションの強みを活かしていく。顧客と共同でブロックチェーン技術の利活用に向けた実証実験をいくつか実施しており、その延長線上で事業の立ち上げを検討している。3つ目としては、AIやIoTが挙げられる。現在、ヘルスケア領域でR&Dを進めている。

#### 【自社株買いの発表について】

Q：自社株買いの目的は何か。

A：資本効率の向上が目的のひとつ。長期経営ビジョン「Vision2022」では自己資本当期純利益率(ROE)14%を、中期経営計画ではROE12%前後を、数値目標として掲げている。

以上